

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の経済対策の効果やアジア圏への輸出回復により企業収益の改善が進み、ようやく景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、依然として物価の下落状態が続いており、厳しい雇用情勢に海外経済の不安定要素も加わり不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期の連結業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。

調剤薬局事業におきましては、平成22年4月に調剤報酬改定(+0.52%)及び薬価改定(△5.75%)が実施され業界全体に大きく影響をもたらしました。当社グループの薬局店舗では、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上・利益とも前年を上回り進捗しましたが、薬価改定に伴う医薬品在庫の評価減35百万円等を計上したことから、売上高4,177百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益297百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、同期間に1店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は73店舗となりました。

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高165百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益11百万円(前年同期比24.9%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は222百万円となり前年同期比11.5%増加)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設3施設が計画どおり推移したことから、売上高133百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益19百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高18百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益10百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高4,495百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益234百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益219百万円(前年同期比1.8%減)、四半期純利益136百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,954百万円となり、前連結会計年度末と比較し92百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して143百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加56百万円によるものです。

固定資産の合計は6,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加28百万円、投資有価証券の減少88百万円によるものです。

負債総額は7,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加279百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少193百万円によるものです。

純資産は3,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益136百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は1,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、285百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益254百万円、仕入債務の増加277百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56百万円、法人税等の支払額255百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出79百万円と、投資有価証券の売却による収入94百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は271百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少193百万円と配当金の支払額67百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成22年4月7日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。